

平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,414	2.6	46		62		67	
26年3月期第2四半期	6,588	9.6	431		444		387	

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 245百万円 (%) 26年3月期第2四半期 392百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.74	
26年3月期第2四半期	38.51	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12,198		4,222		32.9		398.48	
26年3月期	12,505		4,039		30.7		381.56	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,009百万円 26年3月期 3,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	8.00	13.50
27年3月期		5.50				
27年3月期(予想)				8.00		13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,043	1.6	573	404.9	541	529.1	129		12.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社グローバルゲートインスティテュート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,440,000 株	26年3月期	10,440,000 株
27年3月期2Q	377,728 株	26年3月期	377,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	10,062,272 株	26年3月期2Q	10,055,942 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、本資料P. 211. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金利引き上げ観測から引き続き円安が進行し、輸出関連を始めとする企業業績が改善しております。しかしながら、個人消費におきましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順なども加わり、消費の回復が遅延している状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は楽観視できない状況が続いており、顧客獲得競争がますます激化しております。

このような中、当社グループでは競争力強化のため、「独自のEMS(意欲喚起)教育に基づく顧客満足度の向上」、「地域社会に密着した体験型実学教育(コミュニティ共育)の提供」、「グローバル人材育成」、「ICT教育の推進」、「速読を中心とした能力開発ビジネス拡張」の5つの戦略に引き続き取り組みました。

また、経営効率向上のため、生徒数の増減に合わせ、適切な校舎面積と人員数への転換を進めており、全社あげでの構造改革に努めた結果、売上原価が49億30百万円(前年同期比10.6%減、同5億86百万円減)、販売費及び一般管理費は14億37百万円(同4.3%減、同65百万円減)と大幅に減少し、売上高の減少をカバーしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は64億14百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は46百万円(前年同期は営業損失4億31百万円)、経常利益は62百万円(前年同期は経常損失4億44百万円)、四半期純利益は67百万円(前年同期は四半期純損失3億87百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、上半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMSの展開と成績向上に柱をおいた指導に加え、ICTを活用した教育サービスの推進、対象高校の授業内容に的を絞ったきめ細かいコースの設置、大阪市内の中学生を対象とした塾代助成事業への本格的な参画等を行ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における校舎数の変動としては移転1校・統廃合2校・減床2校を実施してまいりました。第2四半期末生徒数は前期末に12校の統廃合を実施した影響もあり、20,713名(前年同期比1.9%減)となりましたが、夏期講習での生徒募集が好調であったこともあり、対前年比で4月末時点の94.9%から9月末時点の98.1%と引き続き回復傾向となっております。これらの結果、売上高は38億23百万円(同2.2%減)となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、顧客ニーズの変遷に伴い、商品ラインを再構築しており、従来の高認・サポート校中心のサービス提供から通信制高校を主体としたサービス展開へ当期より本格的に転換しております。また、適切な校舎面積と人員数へ転換するため、移転1校・減床3校を実施してまいりました。当事業においては、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」で今年度より設置しました介護実務者研修コースの伸張により、同カレッジの第2四半期末生徒数は1,401名(前年同期比99.3%増)と増加しております。しかしながら、従来設置しておりました通学型高認コースの廃止に伴い、当事業全体の第2四半期末生徒数は6,778名(同1.2%減)となり、売上高は18億2百万円(同6.5%減)となりました。

#### ③その他

その他につきましては、主に、幼児英語教育、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は7億88百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、44億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億69百万円増加し、授業料等未収入金が3億66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、77億57百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億21百万円増加し、敷金及び保証金が1億17百万円、その他に含まれる繰延税金資産が1億8百万円、建物及び構築物が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、121億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、49億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億90百万円増加し、前受金が6億9百万円、支払手形及び買掛金が1億16百万円、未払法人税等が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、30億28百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が3億15百万円、長期借入金が1億29百万円、社債が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、79億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、42億22百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億67百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより35億41百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて7億48百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億23百万円(前年同期は6億13百万円の資金の減少)であり、これは主に、売上債権の減少3億82百万円、前受金の減少6億9百万円、法人税等の支払額1億47百万円、非資金項目として減価償却費の計上2億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億34百万円(前年同期は3億13百万円の資金の減少)であり、これは主に、投資有価証券の売却による収入72百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は5億21百万円(前年同期は12億47百万円の資金の増加)であり、これは主に、短期借入れによる収入14億55百万円、短期借入金の返済による支出5億65百万円、長期借入金の返済による支出1億58百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計基幹における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、平成26年9月1日付で連結子会社である株式会社SRJを吸収合併存続会社とし、連結子会社であった株式会社グローバルゲートインスティテュートを吸収合併消滅会社として合併しております。

### (2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,368,992	3,638,780
受取手形及び売掛金	145,044	128,741
授業料等未収入金	435,568	69,302
教材	61,733	51,573
商品及び製品	35,577	33,374
原材料及び貯蔵品	17,743	13,424
その他	560,364	547,592
貸倒引当金	△70,137	△41,902
流動資産合計	4,554,887	4,440,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,034,182	2,951,751
その他(純額)	1,212,023	1,165,612
有形固定資産合計	4,246,206	4,117,364
無形固定資産		
のれん	9,505	7,921
その他	399,600	407,902
無形固定資産合計	409,106	415,823
投資その他の資産		
投資有価証券	600,480	721,873
敷金及び保証金	1,340,129	1,222,727
その他	1,370,665	1,294,613
貸倒引当金	△15,521	△15,288
投資その他の資産合計	3,295,753	3,223,925
固定資産合計	7,951,066	7,757,114
資産合計	12,505,954	12,198,002

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,415	136,921
短期借入金	770,806	1,660,889
1年内償還予定の社債	203,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	405,202	376,711
未払法人税等	160,601	85,864
前受金	2,144,058	1,534,604
賞与引当金	157,100	177,361
その他	797,404	802,876
流動負債合計	4,891,589	4,947,229
固定負債		
社債	388,000	300,000
長期借入金	934,532	805,002
退職給付に係る負債	1,180,662	865,017
役員退職慰労引当金	402,443	—
資産除去債務	507,924	503,315
その他	160,867	554,959
固定負債合計	3,574,431	3,028,294
負債合計	8,466,020	7,975,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,695,216	1,682,549
自己株式	△143,724	△143,724
株主資本合計	4,368,080	4,355,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,167	154,522
土地再評価差額金	△649,568	△649,568
退職給付に係る調整累計額	△18,321	149,276
その他の包括利益累計額合計	△528,722	△345,768
少数株主持分	200,575	212,833
純資産合計	4,039,933	4,222,478
負債純資産合計	12,505,954	12,198,002



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,588,021	6,414,222
売上原価	5,516,917	4,930,273
売上総利益	1,071,104	1,483,949
販売費及び一般管理費	1,502,514	1,437,232
営業利益又は営業損失(△)	△431,410	46,716
営業外収益		
受取利息	2,735	3,007
受取配当金	9,606	10,678
持分法による投資利益	—	7,162
イベント協力金収入	6,659	5,123
その他	11,009	14,911
営業外収益合計	30,010	40,883
営業外費用		
支払利息	21,397	16,273
貸倒引当金繰入額	5,354	—
社債発行費	6,282	—
持分法による投資損失	6,386	—
その他	3,689	9,016
営業外費用合計	43,109	25,290
経常利益又は経常損失(△)	△444,509	62,309
特別利益		
固定資産売却益	—	500
関係会社株式売却益	—	1,026
持分変動利益	—	28,032
保険解約返戻金	—	27,444
特別利益合計	—	57,002
特別損失		
減損損失	7,769	11,855
固定資産除却損	7,013	2,711
投資有価証券評価損	4,550	11,769
特別損失合計	19,334	26,335
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△463,843	92,976
法人税、住民税及び事業税	88,363	75,817
法人税等調整額	△157,953	△45,420
法人税等合計	△69,590	30,397
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394,253	62,579
少数株主損失(△)	△6,975	△5,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△387,277	67,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394,253	62,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	15,355
退職給付に係る調整額	—	167,598
その他の包括利益合計	1,893	182,954
四半期包括利益	△392,359	245,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△385,384	250,785
少数株主に係る四半期包括利益	△6,975	△5,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△463,843	92,976
減価償却費	353,212	286,649
減損損失	7,769	11,855
持分変動損益(△は益)	—	△28,032
のれん償却額	1,584	1,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170,608	△28,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,970	20,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,248	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△55,399
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,656	△402,443
受取利息及び受取配当金	△12,341	△13,685
支払利息	21,397	16,273
持分法による投資損益(△は益)	6,386	△7,162
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,026
投資有価証券評価損益(△は益)	4,550	11,769
売上債権の増減額(△は増加)	359,933	382,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,502	22,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,483	△116,493
前受金の増減額(△は減少)	△550,629	△609,454
その他の資産の増減額(△は増加)	213,481	△5,555
その他の負債の増減額(△は減少)	△117,324	474,804
その他	15,944	△25,233
小計	△503,534	28,851
利息及び配当金の受取額	27,238	12,319
利息の支払額	△22,221	△16,504
法人税等の支払額	△115,355	△147,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△613,872	△123,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△281,070	△95,857
無形固定資産の取得による支出	△73,855	△69,961
投資有価証券の取得による支出	△500	△97,500
投資有価証券の売却による収入	—	72,096
関係会社株式の売却による収入	—	13,290
資産除去債務の履行による支出	△74,596	△47,140
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	70,121	117,401
その他	46,897	△27,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,003	△134,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,325,566	1,455,649
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△565,566
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,863	△158,021
社債の発行による収入	393,717	—
社債の償還による支出	△119,000	△119,000
リース債務の返済による支出	△42,415	△43,430
少数株主からの払込みによる収入	—	39,870
配当金の支払額	△80,254	△80,727
少数株主への配当金の支払額	△6,200	△6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,551	521,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320,675	263,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,494	3,278,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793,170	3,541,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,911,099	1,928,009	5,839,109	748,912	6,588,021	—	6,588,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	—	151	428,320	428,472	△428,472	—
計	3,911,251	1,928,009	5,839,261	1,177,233	7,016,494	△428,472	6,588,021
セグメント利益 又は損失(△)	351,124	△167,374	183,749	△32,236	151,512	△582,922	△431,410

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,922千円には、セグメント間取引消去1,913千円、のれん償却額△1,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△583,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,823,338	1,802,492	5,625,830	788,391	6,414,222	—	6,414,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	—	84	402,917	403,002	△403,002	—
計	3,823,423	1,802,492	5,625,915	1,191,309	6,817,224	△403,002	6,414,222
セグメント利益	510,195	78,888	589,084	46,106	635,190	△588,474	46,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、能力開発事業、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業及び広告事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△588,474千円には、セグメント間取引消去2,428千円、のれん償却額△1,942千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△588,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。